

## 6 地域の防災力向上への取り組み

### (1) 気象台による自治体支援の取り組み

気象庁では、全国の気象台で、気象や地震などの観測・監視、予報・警報や情報の発表・提供、解説などを行っています。

大雨、津波などにより災害の発生が予想される場合、気象台が発表する警報などの防災情報が自治体などの関係機関に迅速かつ確実に伝わることはもとより、情報の受け手がその意味を正しく理解して避難勧告等の発令を適時・的確に判断するなど、適切な防災対応につなげることが被害の軽減のために非常に重要です。

各地の気象台では、自治体が防災に関する計画や避難勧告等の発令基準を定める際に、防災情報の活用方法について個別にアドバイスを行ったり、自治体などの防災担当者に対する説明会や研修などで情報の活用について積極的に説明を行っています。また、大雨等により災害の発生が危惧される場合には、自治体などの防災関係機関に対して気象状況の事前説明や、事態の推移によっては自治体に直接連絡して気象状況や今後の見通しを積極的に伝えるなど、気象台が持つ危機感を共有していただけるよう取り組んでいます。

### (2) 住民への安全知識の普及啓発・気象情報の利活用推進に関する取り組み

#### ア. 「地域防災力アップ支援プロジェクト」

気象庁では、これまでも住民等を対象とした出前講座や講演会、リーフレットやDVDの作成・配布など、様々な普及啓発活動に取り組んできました。平成23年(2011年)3月の東日本大震災をきっかけとして、住民等への自助・共助意識の啓発や防災教育の重要性が政府の有識者会議などで報告されています。このことを踏まえ気象庁では、住民への指導的な役割を担う機関・人材や普及啓発効果の高い機関と連携・協力しながら、安全知識の理解や気象情報の利活用をより効果的に推進するための様々な取り組みを「地域防災力アップ支援プロジェクト」として進めています。

気象庁では、今後も関係機関と連携しながら、気象や地震などの自然現象に対して住民自らの判断で的確な防災行動がとれるような風土・文化が醸成されることを目指して、安全知識の普及啓発に取り組んでいきます。

地域防災力アップ支援プロジェクトの概念図



様々な機関と連携し、全国各地で全ての年齢層の方が安全知識を身に付けられ、情報の利活用が進むよう取り組んでいます。

## コラム

### ☑️気象庁と連携した取り組み

#### 「青少年赤十字防災教育事業～まもるいのち ひろめるぼうさい～」



日本赤十字社 社長

国際赤十字・赤新月社連盟 会長 近衛 忠輝

全国に病院、血液センターやボランティアのネットワークを持つ日本赤十字社は、災害時には緊急の医療救護から、こころのケアを含む復興支援に至るまで、幅広い活動を展開し、その経験は、海外での救護

(提供) 日本赤十字社 活動にも活かされています。近年は増加する災害に備え、「災害からいのちを守る日本赤十字社」をスローガンに、「防災・減災」に注力した活動を積極的に進めています。その一つとして、全国の1万3千校あまりの青少年赤十字加盟校を皮切りとして、青少年赤十字防災教育事業「まもるいのち ひろめるぼうさい」を立ち上げ、学校、地域、家庭における防災意識を高める活動を進めています。この度、気象庁と防災教育に関する協定を結ぶことで、それぞれが長年にわたって蓄積してきた知識や経験を分かち合い、防災意識の向上に向けた連携を進め、地域住民の方々が一体となって更なる災害への備えを高め、被害を軽減できるようになることを期待しています。

#### 防災教育プログラムの開発



(上) 高知市立潮江中学校の生徒に対する模擬授業  
(下) 学校教育で活用できる防災教育プログラム・教材の開発を目指す。  
(提供) 日本赤十字社

### ☑️「地域防災力アップ支援プロジェクト」取り組み例

#### 「児童生徒の安全確保の最優先」～熊谷地方気象台との連携～



埼玉県教育局県立学校部保健体育課

主任指導主事 伊藤治也

学校での防災教育の推進は、教職員だけではなく、専門的知見を有する防災の専門家の助言や関係組織との連携が重要です。これまでも「緊急地震速報を利用した避難訓練」の県内全校実施、職員研修への講師派遣など、熊谷地方気象台とは日頃から連携・協力をし、様々な取組を推進してきました。こうした中で、平成25年9月に竜巻で本県は被災しました。幸い児童生徒に大きな被害はありませんでしたが、私たちは先行事例の少ない竜巻発生時の対応を、既存の「学校防災マニュアル」に追加する必要に迫られました。その後、被災した市町教育委員会の協力を得て、気象台と連携しながら、平成25年11月には県立学校に資料配布、12月に市町村へ参考資料として情報提供できました。立場は違いますが、「児童生徒の安全確保の最優先」が両者の一致した考えです。学校防災に待ったなし。私たち教育委員会と熊谷地方気象台の関係や取組が他県の参考となれば幸いです。

(提供) 埼玉県教育局

#### 連携した取組



(上) 職員研修会での講義(気象台職員)  
(下) 「学校防災マニュアル」に竜巻発生時の対応を追加(表紙)  
(提供) 埼玉県教育局

## イ. より効果的な取り組みへの発展に向けて

気象庁では、「地域防災力アップ支援プロジェクト」として全国の気象台で進めている数ある取り組みの中から、多くの官署で参考となるものを選考して、その取り組みについて発表し、防災・教育・報道・広報の各専門家から助言や講評などをいただくための「ミーティング」を、昨年度に引き続き平成26年2月に開催しました。

【専門家（五十音順、敬称略）】

【防災分野】 静岡県 危機管理監代理兼部長代理 岩田 孝仁

【報道分野】 時事通信社 解説委員 中川 和之

【広報分野】 (株) 電通 PR コミュニケーションデザイン局アドバイザー委員室  
エグゼクティブ・アドバイザー 花上 憲司

【教育分野】 東京都板橋区教育委員会 学校防災・安全教育専門員  
鎌倉女子大学 講師 矢崎 良明

当日は「学校防災教育懇談会の取り組み」「気象情報を活用した避難勧告等の判断を支援する訓練」「コミュニティFM局との連携強化」など8例の取り組みを、実施している気象台から取り組み概要、工夫した点などのアピールポイント、成果や課題、今後の取り組み展開について発表を行いました。

## 地域防災力アップ支援プロジェクト ミーティングの様子



(左) 会場の様子



(中) 取り組みを紹介する気象台職員



(右) 講評・助言をいただく専門家

専門家からは、「様々な関係機関と連携して幅広い自然災害を対象として取り組みが行われている」、「防災教育の現状や課題について良く研究して取り組みを進めている」、「連携機関の特徴により効果的な普及啓発となっている」といった評価のほか、「関係機関が抱える課題を把握できるよう助言していくことが必要」、「継続した取り組みとなるようノウハウを継承できる仕組みが必要」、「防災学習資料の作成だけに留まらず資料を活用した具体的な指導案を作成すると活用されやすい」、「きちんと気象台からの情報発信を行い外部から評価してもらうことが大事」など、今後の気象台の取り組みに対する期待も含め、多くの助言をいただきました。この「ミーティング」でいただいた助言を踏まえ、より効果的な取り組みへの発展や新たな展開に繋げていきます。

## ウ. コミュニケーションを活用した防災学習の導入

災害から身を守るためには、気象台から発表する警報や注意報等といった防災情報のタイミングや意味

等を体系的に理解し、積極的に入手して利活用することが必要です。また、自宅周辺にある危険箇所の有無や住居の構造、災害時要援護者の有無等の家族構成等によっても必要な対応が異なるため、それぞれの状況に応じて、災害から身を守るための行動のシミュレーションを行うことが有効です。

このため、これまでの講演会等による安全知識の普及啓発に加えて、グループ内での議論を中心としたコミュニケーションを活用し、深い理解を導くための能動的な手法を導入することとして「気象庁ワークショップ 経験したことのない大雨 その時どうする?」(以下ワークショップ)を実施しました。また、このワークショップの成果として学校や自主防災組織等で実施いただける汎用的なマニュアルを作成しました。

ワークショップにおいて、参加者は、大雨による災害の種類と危険性、気象台から発表する防災情報の意味やタイミング、入手方法、安全知識等のレクチャーを受けた後、数人のグループに分かれ仮想の街で大雨が降り続く中、気象台が発表する防災情報を利用してグループ毎に違う状況(周辺地形、住居構造、家族構成等)に応じた安全行動をどうするかについて話し合ってもらいます。

平成 25 年度に東京や大阪等 6 箇所で行ったワークショップの参加者のアンケート結果から、ワークショップに参加する前後で安全知識や防災対応力が大きく上昇する効果が認められました。一つの地域にとって大規模な災害がおきる程の大雨の発生頻度は多くありませんが、発生した時には甚大な被害を伴うため、汎用的マニュアルにより各地の気象台や学校、自治体等での実施拡大を図り、長期的な取り組みとして地域防災力のアップを支援することとしています。

## コラム

### ☀気象庁ワークショップ「経験したことのない大雨 その時どうする?」 「気象庁ワークショップに参加して」



(提供) 本人

大阪府立西野田工科高等学校

首席 谷 通弘

本校は、JR大阪駅の西南西2.3kmの場所にある創立107年の工科高校です。本校は、新淀川まで500mの距離にあり、地域の避難場所にも指定されているため日頃から大雨・洪水や地震・津波に対する防災教育の必要性を感じておりました。今回の気象庁ワークショップは、まさに本校が取り組むべき課題を明確に提示する企画でした。当日、生徒たちは、リーダーや記録係、発表係などの役割を果たしながら、議論に熱中していきいきと取り組んでいました。グループで議論し、意見をまとめ発表することの難しさや楽しさを感じ、普段の授業では得られない経験や充実感を味わっていました。アンケート結果からも災害の知識や具体的なイメージを持つことができたことが分かります。今後も生徒が自ら考えることができる防災教育に取り組んでいきたいと思えます。また、多くの学校で気象庁のワークショップの活用が進み、生徒たちの防災力が向上することを期待します。

ワークショップの様子



(上) 事前レクチャーの様子  
(下) グループワークの様子

## コラム

## 津波防災啓発ビデオ「津波からにげる」と「津波に備える」

東日本大震災では、津波防災教育や津波からの一人ひとりの自主的な避難の重要性等が改めて認識されました。このため気象庁では、津波警報や津波防災等を継続的・効果的に学べるよう、「津波からにげる」（小学生向け）と「津波に備える」（中学生以上向け）の2種類の津波防災啓発ビデオを制作しました。全国の小中学校及び高等学校やその他防災関係機関等にビデオを収録したDVDを配布したほか、各地の気象台からの貸出、気象庁ホームページ（※）での公開も行っています。皆さまのご家庭や地域、学校でもご活用下さい。

（※<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/eq/index.html>）

### ○「津波からにげる」（小学生向け、本編約17分）

本編は①東日本大震災における小学校の実話をもとにした津波避難のアニメーション、②当日実際に避難した先生と生徒のインタビュー、③津波の知識のクイズ、④地域の防災マップの作成、の4つのパートに分かれており、自ら判断して津波から避難することや、日頃から津波に備えておくことの大切さを小学生でも飽きずに分かりやすく学べると同時に、津波避難に大切な知識もしっかり学ぶことができます。

#### 「津波からにげる」の1シーン



### ○「津波に備える」（中学生以上向け、本編約19分）

本編は①津波の特徴を知る、②津波からの避難の方法を知る、の2つのパートに分かれており、「知って備える」ことを学べます。前半の津波の特徴を知るパートでは、津波はなぜ恐ろしい破壊力を持つのかなどをシミュレーション映像等によりわかりやすく説明しており、命を守るためには津波から迅速に避難する必要があることを学べます。後半の避難の方法を知るパートでは、強い揺れを感じたら津波警報を待たずに避難が必要なことなどを、体験者のインタビューなどを用いて学べます。

また、気象庁が発表する津波警報や津波に関する情報の内容や、発表にいたる気象庁の作業内容を知ってもらう映像も併せて収録しました。

### ○学校でのビデオの活用

配布されたビデオを活用した防災授業や防災訓練等の取り組みも全国で行われています。

全国の気象台では学校や地域におけるビデオの活用を支援するため、教育委員会等と連携した学校向けの取り組みや出前講座等を行っています。防災知識の普及等について地元の気象台にもご相談ください。

#### 三重県多気郡明和町大淀小学校の授業

